

弥富市事務事業評価シート 平成30年度実施事業対象

P L A N	No.	55	—	10	事務事業名	私立高等学校等授業料補助事業	細事務事業名	私立高等学校等授業料補助事業	公的関与	1	シート作成日	平成31年6月25日		
	課名	学校教育			グループ	学校教育		担当課長名	渡邊一弘		シート作成者名	岩田繁樹		
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 整備事業		<input type="radio"/> 5 施設の管理運営			事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 施設の建設		<input type="radio"/> 4 経常的事務事業						<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	政策目標	4 人が輝き文化が薫るやとみ				実施計画	事業の開始・終了						
		施策項目	学校教育の充実				<input type="radio"/> 1 該当	年度 ~ 平成 年度						
		主要施策					<input checked="" type="radio"/> 2 非該当	期間設定なし						
	個別計画	根拠法令等 弥富市私立高等学校等授業料補助金交付要綱												
	事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)								
		私立高等学校等に通学する高校生等の保護者				私立高等学校等へ通学する高校生等の保護者の授業料の補助を行うことにより、国公立学校と私立学校との保護者負担の格差の是正を図り、教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与します。								
事業の内容	私立高等学校等授業料補助事業 補助対象 市内に在住し、私立高等学校又は専修学校(高等課程)へ通学して、県の授業料軽減等を受けている家庭 補助額 年額1万円以内													
成果指標 ①	指標名						②	指標名						
	指標設定の考え方	事務の性質上指標設定になじまない。				単位		指標設定の考え方					単位	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度				平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度			
	実績	—	実績	—	目標	※		実績		目標	※	目標		
	目標	—	目標		目標			目標		目標	※	目標		
	予算費目	会計	一般会計			款		10	教育費	項	6	私立学校費	目	1
D O	平成 29 年度決算額				平成 30 年度決算額					平成 ※ 年度予算額				
	直接事業費	国・県支出金	千円			千円					千円			
		地方債	千円			千円					千円			
		その他特定財源	千円			千円					千円			
		一般財源	1,890 千円			2,080 千円					千円			
		計(A)	1,890 千円			2,080 千円					0 千円			
人件費 (B)	正職員工数・経費	0.100 人			0.100 人					人				
		690 千円			690 千円					0 千円				
		臨時職員工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		0 千円		
全体事業費(A+B)				2,580 千円			2,770 千円					0 千円		

弥富市事務事業評価シート 平成30年度実施事業対象

C H E C K	チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	私立高校との授業料格差の是正を図るための一環として、保護者へ授業料の補助を行う事業です。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
		4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	私立公立の経済負担の格差軽減には有効な事業です。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	補助対象者への所得制限があります。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		<input type="radio"/> あまり上がっていない	
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している	
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している	
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。	<input type="radio"/> 十分達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	事務電算化により、効率的な事務が可能です。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
A C T I O N	一次評価					二次評価		
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性
		4	4	3	4	A	4	4
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止
	当面の課題	平成22年度から授業料が無償化になりましたが、実際は入学金、施設整備費等それ以外の部分で公私間格差が大きいです。					二次評価での指摘事項(部長の総括意見)	
	課題解決のための改善計画	県の私立高校授業料軽減制度の基準において、市の補助を継続していきます。					平成22年度から国において公立高校授業料無償化事業が制度化され、私学助成制度も拡充されました。それに伴い愛知県においても、私立高校授業料の上乗せの補助が実施され、保護者の負担がかなり軽減されました。しかしながら、公私格差は拡大されたため、制度の趣旨から市町村が実施する私立高校授業料補助事業については、引き続き継続が望ましいと思われますので、補助内容について、継続して調査していく必要があります。	
	備考							